

## 有識者意見の概要及び意見に対する対応

1. 調査研究課題名「運輸分野における個人の財・サービスの仲介ビジネスに係る国際的な動向・問題点等に関する調査研究」	
2. 有識者意見の概要及び対応 有識者：中村 彰宏氏 横浜市立大学 国際マネジメント研究科 教授 中村 文彦氏 横浜国立大学 理事・副学長 根来 龍之氏 早稲田大学大学院 経営管理研究科 教授	
意見の概要	意見に対する対応
<ul style="list-style-type: none"> <li>国・地域ごとに（ライドシェア普及または禁止の）独自の背景、需要、供給があるはずである。</li> <li>ドライバーが会社員である日本と諸外国の事情は異なるので、諸外国においてタクシーとはどういうものか整理してはどうか。</li> <li>それぞれの国・地域の職業運転免許取得の難易度を整理してはどうか。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>営利型ライドシェアの普及の要因を把握するため、各国・地域の交通事情等基礎情報についても調査を行った。</li> <li>営利型ライドシェアだけでなく、タクシー等既存業界に対する規制についても、監督機関、事業者・運転手・車両に求められる営業許可の要件やその取得要件、台数・運賃規制の有無や内容等について調査を行い、比較・整理を行った。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ライドシェアの展開状況と規制状況は時間軸により変わると考えられる。どの時点でどうなったという視点が必要。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>文献調査において、規制内容の変遷、規制を新設または改正した時のきっかけとなった出来事等について情報を収集した。</li> <li>ヒアリング調査では、文献調査では得られにくい、制度の新設・改正の考え方のポイントや制度制定後の業界の変化についても質問を行い、情報を収集した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>公共交通・地域交通の分野で中央政府と地方政府の役割分担を整理しておく必要がある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>現地ヒアリング調査では、都市国家であるシンガポールを除き、中央・地方の交通当局双方にヒアリングを行い、中央当局と地方当局の役割分担や規制内容の違いについても質問を実施し、情報を整理した。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>Uber のサービスは競合する既存タクシーのサービス向上につながるはずで、移動サービス全体への刺激、という面もあると考える。</li> <li>欧米でもアジアでも日本でも、タクシー業界はアプリ導入などに努めており、ライドシェアの刺激を受けている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>タクシー等既存のサービスへの仲介ビジネスの影響について、問題事例に限らず事例を収集した。</li> <li>日本の現状を整理するにあたり、初乗り運賃値下げや事前確定運賃の実証実験等、既存のタクシーサービスを向上するための取組についても触れた。</li> </ul>
<ul style="list-style-type: none"> <li>中国企業は勢いがある。ライドシェアのトップ企業である滴滴(DiDi)はアジアで大きな影響力を持つ可能性も有り、調査する価値はある。</li> <li>(タクシー台数の多いシンガポールで)ライドシェアが制度化されているのには合理的な理由があるはずである。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中国ではタクシーとオンライン予約タクシーを分けて管理し双方の発展を促したいという政府のスタンスや滴滴の経営動向等を現地調査により明らかにした。</li> <li>シンガポールでは自家用車保有が困難な点やタクシーサービスの実情、ライドシェアを禁止することでイノベーションを妨げるべきではないという政府のスタンス等を現地調査により明らかにした。</li> </ul>